

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
 - ②その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法)によっている。
 - イ. 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法又は旧定率法によっている。
但し、建物については平成10年4月以降取得のものについては、定額法によっている。
また、構築物については平成28年4月1日以降に取得のものについては、定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
 - ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
 - ②退職給付引当金
退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額相当の金額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引(リース契約 1 件あたりの契約金額が 300 万円超)
リース資産として計上している。
 - ②ファイナンス・リース取引(リース契約 1 件あたりの契約金額が 300 万円以下)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース資産の重要性が乏しいと認められるものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	16,321,142	0	16,300,000	21,142
投資有価証券	0	16,300,000	0	16,300,000
小計	16,321,142	16,300,000	16,300,000	16,321,142
特定資産				
退職給付引当資産	510,075,400	52,944,525	76,209,225	486,810,700
施設設備積立預金	385,267,440	385,267,440	385,267,440	385,267,440
緊急時対策等積立預金	20,000,000	0	0	20,000,000
千葉本部施設建設積立資金	450,000,000	150,000,000	0	600,000,000
建物	7,470,545	0	546,549	6,923,996
工具器具備品	37	0	4	33
小計	1,372,813,422	588,211,965	462,023,218	1,499,002,169
合計	1,389,134,564	604,511,965	478,323,218	1,515,323,311

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	21,142	(21,142)	—	—
投資有価証券	16,300,000	(16,300,000)	—	—
小計	16,321,142	(16,321,142)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	486,810,700	—	—	(486,810,700)
施設設備積立預金	385,267,440	—	(385,267,440)	—
緊急時対策等積立預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
千葉本部施設建設積立資金	600,000,000	—	(600,000,000)	—
建物	6,923,996	(6,923,996)	—	—
工具器具備品	33	(33)	—	—
小計	1,499,002,169	(6,924,029)	(1,005,267,440)	(486,810,700)
合計	1,515,323,311	(23,245,171)	(1,005,267,440)	(486,810,700)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	236,060,011	183,588,192	52,471,819
建物附属設備	20,159,389	3,311,732	16,847,657
構築物	33,703,275	32,162,619	1,540,656
機械装置	27,399,000	27,398,997	3
車両運搬具	8,839,900	3,879,200	4,960,700
工具器具備品	832,434,311	738,505,116	93,929,195
リース資産	34,459,480	27,801,847	6,657,633
ソフトウェア	30,571,903	9,499,526	21,072,377
合計	1,223,627,269	1,026,147,229	197,480,040

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	822,709,005	0	822,709,005
合計	822,709,005	0	822,709,005

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
1回 クライメート・トランジション	16,300,000	15,370,900	△ 929,100
特定資産			
29年度1回 北海道公募公債	50,000,000	49,220,000	△ 780,000
10回 みずほFG永久劣後社債	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
26回 みずほFG期限前劣後債	20,000,000	19,680,000	△ 320,000
3回 全共連(JA共済)期限前劣後債	100,000,000	97,960,000	△ 2,040,000
18回 みずほFG永久劣後社債	100,000,000	97,630,000	△ 2,370,000
合計	386,300,000	379,800,900	△ 6,499,100

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 環境放射能分析 研修事業補助金	文部科学省	7,470,582	0	546,553	6,924,029	指定正味財産
助成金 学術研究助成基 金助成金	(独)日本 学術振興 会	1,362,959	780,000	716,846	1,426,113	流動負債
合計		8,833,541	780,000	1,263,399	8,350,142	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	546,549
工具器具備品の除却による振替額	4
合計	546,553

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	43,503,729	46,969,565	43,503,729	0	46,969,565
退職給付引当金	510,075,400	52,944,525	76,209,225	0	486,810,700

(2) リース取引

①リース資産内容

その他固定資産に計上しているリース資産は、公益目的事業における分析機器等である。

(3) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

A 退職給付債務	486,810,700
B 会計基準変更時差異の未処理額	0
C 退職給付引当金 (A+B)	486,810,700

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

A 勤務費用	52,944,525
B 会計基準変更時差異の未処理額	0
C 出向者負担金受入額	0
D 退職給付費用 (A+B+C)	52,944,525

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

以上